

[記入例]

申請書・共通(設計)

様式 B-3

設 計 ・ 調 査 ・ 測 量 共 通 情 報

「1 登録情報」は申請日現在の情報を記入してください。

登録番号、登録機関等の情報を左詰めで記入してください。

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者登録	測量	有り 無し	第 5 4 3 2 1 号 (浦和支店)	国土交通省 局	2023年 月 日
建築士事務所登録	建築関連コンサルタント	有り 無し	第 1 2 3 4 5 号 (本店)	県知事	2022年 月 日
地質調査業者登録	地質調査	有り 無し	質 0 3 第 1 2 号	国土交通省 局	2021年 月 日
補償コンサルタント登録	土地調査	有り 無し			年 月 日
	土地評価	有り 無し			年 月 日
	物件及び機械工作物	有り 無し			年 月 日
	営業補償・特殊補償	有り 無し			年 月 日
	事業損失	有り 無し			年 月 日
	補償関連	有り 無し			年 月 日
	総合補償	有り 無し			年 月 日
建設コンサルタント登録	河川、砂防及び海岸・海洋	有り 無し	建 0 1 第 1 2 3 号	国土交通省 局	2019年 月 日
	港湾及び空港	有り 無し			年 月 日
	電力土木	有り 無し			年 月 日
	道路	有り 無し	建	国土交通省 局	2019年 月 日
	鉄道	有り 無し			日
	上水道及び工業用水道	有り 無し			日
	下水道	有り 無し			日

申請日現在、申請の有無にかかわらず登録がある場合：登録内容を記入する登録番号を入れると登録状況が塗りつぶされます。直截記入で書類を作成する際は○を付けてください。

測量業者登録及び建築士事務所登録については、申請する事業所名を登録番号の後ろに()カッコ書きで記入してください。ただし、申請する事業所で登録がない場合は、会社として登録がある事業所名を登録番号の後ろに()カッコ書きで記入してください。
【記入例】申請事業所： (株)浦和支店
登録業務：測量業者登録は浦和支店として登録有り
建築士事務所登録は浦和支店として登録無し、本店で登録有り

登録番号は、次の例に準じて記入してください。
【例】
測量業者登録 第××××号(本店又は支店等)
建築士事務所登録 第××××号(本店又は支店等)
地質調査登録 質 第××号
補償コンサルタント登録 補 第×××号
建設コンサルタント登録 建 第×××号
不動産鑑定業者登録 第×××号
計量証明事業者登録 第××××号
なお、土地家屋調査士についての登録情報の記載は不要です。(登録情報を証明する書類の提出は必要)

登録機関名は、次の例に準じて記入してください。
【例】「国土交通省関東地方整備局」、「埼玉県知事」

登録・更新年月日は西暦で記入してください。なお、計量証明事業者登録などで複数登録がある場合は、最も古い日付を記入してください。計量証明事業登録以外の有効期限は5年です。失効した情報を記入しないでください。

この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
1は申請日現在、2及び3は、審査基準日(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)現在で記入してください。
登録状況「有り」としたものは、登録状況を証明する書類を提出してください。
申請する事業所で 印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。(詳細は「手引」を確認してください。)

[記入例]

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
建設コンサルタント登録	農業土木	有り 無し			年 月 日
	森林土木	有り 無し			年 月 日
	造園	有り 無し			年 月 日
	都市計画及び地方計画	有り 無し			年 月 日
	地質	有り 無し			年 月 日
	土質及び基礎	有り 無し			年 月 日
	鋼構造及びコンクリート	有り 無し	建02第123号	国土交通省 局	2020年 月 日
	トンネル	有り 無し			年 月 日
	施工計画、施工設備及び積算	有り 無し			年 月 日
	建設機械	有り 無し			年 月 日
	建設環境	有り 無し			年 月 日
その他の建設コンサルタント	有り 無し			年 月 日	
不動産鑑定業者登録	有り 無し			年 月 日	
計量証明事業者登録	有り 無し	音第56号、振第78号、特濃第91号	県知事	2009年 月 日	

この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

1は**申請日現在**、2及び3は、**審査基準日**(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)**現在**で記入してください。

登録状況「有り」としたものは、登録状況を証明する書類を提出してください。

申請する事業所で 印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。(詳細は「手引」を確認してください。)

[記入例]

2 職員数			実人数を記入 二重計上をしないでください		設計・調査・測量業務以外に係る 常勤役員・使用人		総職員数（会社全体） 【 + 】		年間平均業務実績高		
設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人									千円		
技術職員		その他		計【 + 】							
38人		4人		42人		28人		70人		50000	

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人 「2職員数」で計上した人数の内訳）

資格区分		資格コード	人数	資格区分	資格コード	人数	
『設計・調査・測量』に主に従事している人数を記入 経営事項審査に計上した人数は含まないでください。 他の業務（『建設工事』等）で計上した人数は含まないでください。 『その他』欄には技術者以外の常勤役員、経理従事者などの人数を記入してください。	DA	2	人	『設計・調査・測量』業務の売上げを記入 審査基準日からさかのぼって2年間（24か月）の平均売上高を記入してください。 消費税は除きます。 千円未満の端数は切り捨ててください。		人	
	DB	1	人			人	
	DC		人			人	
	DD	1	人			人	
	DE		人			人	
	DF		人			人	
			2		人		人
					人		人
			1		人		人
					人		人
『設計・調査・測量』以外の業務の申請がある場合や、『設計・調査・測量』業務に関連のない事業がある場合は、その合計人数を記入	土木	施工計画、施工設備及び積算	DJ	2	人		
	土木	建設環境	DL	3	人		
		上水道及び工業用水道	DO	1	人		
		下水道	DP	1	人		
		農業部門	DM		人		
		森林部門	DN		人		
	R	水産部門	DT		人		
		土質及び基礎	PA		人		
		鋼構造及びコンクリート	PB	1	人		
		都市計画及び地方計画	PC	2	人		
C		河川、砂防及び海岸・海洋	PD		人		
M	港湾及び空港	PE		人			
	電力土木	PF		人			
申請を希望する業務について資格を取得している人数を記入 人数は、 <u>のべ人数</u> で記入してください。	技術	電気電子	PQ		人		
						人	
						人	
						人	
						人	
						人	
						人	
						人	
						人	
						人	
1人で複数の資格を持っている場合は、持っている資格全てを計上 記入例) 1人で『上水道及び工業用水道』『下水道』の資格を持っている場合 それぞれに1人として計上	土木	水産土木	PT		人		
						人	
						人	
						人	
						人	
						人	
						人	
						人	
						人	
						人	
1人が同じ資格で等級の違う資格を取得している場合は、等級の上位の資格を記入 記入例) 1人で『造園施工管理技士』の1級と2級の資格を持っている場合 1級に計上	造園施工管理技士	1級	G1		1	人	
			G2		人		
		2級					
		土地区画整理士	V1		2	人	
		その他の土木技術職員	Z1			人	

この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
 1は申請日現在、2及び3は審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。
 『3技術職員等 技術職員』は『2職員数 技術職員』で計上した人、『3技術職員等 事務職員』は『2職員数 その他』で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。
 ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

[記入例]

資格区分			資格コード	人数		資格区分			資格コード	人数			
技術職員	建築	建築施工管理技士	1級	C1		人	地	技術士(地質)	DK		人		
			2級	C2		人		PK		人			
		建築士	1級	B1	3	人		M1		人			
			2級	B2	2	人		S1		4人			
		建築設備士		B4		人		S2		2人			
	その他の建築技術職員		B5		人	Z2		9人					
	電気	技術士(電気電子部門)			DQ		人	技術職員計【DA-Z2計】		X1		45人	
		電気工事士	1種	I1		人	測量工補	不動産鑑定士	T1		2人		
			2種	I2		人		T2		1人			
		電気工事施工管理技士	1級	L1		人	U1		1人				
			2級	L2		人	R1		人				
		電気主任技術者	1種	J1		人	その他の補償事務職員		W1		人		
			2種	J2		人	その他の事務職員(営業、経理等の担当者)		Y1		1人		
						人	事務職員計【T1-Y1計】		X2		5人		
	機械	技術士(機械部門)				人	設計・調査・測量業務に係る合計職員数【X1+X2】					X3	
管工事施工管理技士					人								
		2級	F2		人								

資格コード"DA"から"Z2"までの人数の合計を記入してください。
X1 「2職員数」の

資格コード"T1"から"Y1"までの人数の合計を記入してください。
X2 「2職員数」の

"X1"と"X2"の合計を記入してください。
X3 「2職員数」の

この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
1は申請日現在、2及び3は審査基準日(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)現在で記入してください。
職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。
「3技術職員等 技術職員」は「2職員数 技術職員」で計上した人、「3技術職員等 事務職員」は「2職員数 その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。
ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。